

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	214,694	234,727	992,136
経常利益 (百万円)	32,667	44,182	178,804
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	24,659	33,074	111,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,253	37,304	92,055
純資産額 (百万円)	401,692	487,031	465,340
総資産額 (百万円)	1,013,981	1,083,869	1,074,983
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	172.22	226.73	758.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	43.1	41.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第1四半期連結累計期間及び第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

(1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(2) 化学品

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(3) エレクトロニクス

S i Cエピタキシャルウェハー事業について、2019年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメントを変更した。

(4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(6) その他

(3)に記載した内容以外に主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し景気は緩やかな回復基調が続いた。企業収益は、輸出の減速感が出て高水準ながら踊り場となった。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続く一方、欧州は景気減速感が強まった。A S E A N諸国は緩やかな景気回復が続いているが、中国では、景気減速に対する当局の景気刺激・金融緩和策の効果が注目される。また、米国の通商政策を巡る国際貿易の緊張感、英国のEU離脱問題の長期化等、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、これらの影響の日本への波及が懸念される。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は高稼働が続いたが、東アジアの市況は原油価格の低下を受け低下した。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整に入った。

このような情勢下、当社グループは2019年より新連結中期経営計画「The TOP 2021」を始動させた。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靱化と収益の変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させていく。

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減により減収となり、アルミニウム、その他、の2セグメントも減収となった。化学品セグメントは前年同四半期連結累計期間並みとなった。一方、無機セグメントは黒鉛電極事業の市況の上昇で大幅増収となり、石油化学セグメントは4年に1度のエチレン生産設備の定期修理を実施した前年同四半期連結累計期間に比べ増収となるなど、総じて増収となる2,347億27百万円（前年同四半期連結累計期間比9.3%増）となった。

営業利益は、化学品、エレクトロニクス、アルミニウム、その他、の4セグメントは減益となったが、無機セグメントは主に黒鉛電極事業の市況の上昇により大幅な増益となり、石油化学セグメントは前連結会計年度の定期修理の影響がなくなったことにより増益となり、総じて増益となる453億76百万円（同32.4%増）となった。これを受け、経常利益は441億82百万円（同35.3%増）となった。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ法人税等は増加したものの、増益となる330億74百万円（同34.1%増）となった。

(2)セグメントの状況

（石油化学）

当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同四半期連結累計期間に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当第1四半期連結累計期間はなかったため、エチレン・プロピレンの販売数量が増加し増収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は627億16百万円（前年同四半期連結累計期間比16.6%増）となり、営業利益は39億93百万円（同19.3%増）となった。

（化学品）

当セグメントでは、基礎化学品事業は、クロロブレンゴムは好調な輸出に加え市況も堅調に推移し増収となったが、液化アンモニアは前年同四半期連結累計期間並みとなり、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて減収となった。産業ガス事業は前年同四半期連結累計期間並みとなり、機能性化学品事業は販売価格の上昇により増収となった。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の生産調整を受け小幅な増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は360億26百万円（前年同四半期連結累計期間比8百万円増）となったが、営業利益はアクリロニトリルの市況低下と半導体・液晶業界の生産調整の影響を受け24億13百万円（同33.4%減）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加えデータセンター向け出荷も世界的なIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が大きく減少し減収となった。レアアース磁石合金・化合物半導体は、レアアース磁石合金事業の事業構造改革により大幅に販売数量が減少し減収となった。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となった。当連結会計年度よりその他セグメントから移管したSiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は205億53百万円(前年同四半期連結累計期間比28.4%減)となり、営業損益は2億71百万円(同32億92百万円減)の損失となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、中国市場での細径電極の需給軟化はあったが、米国市場を始めとする旺盛な電炉鋼生産を受け逼迫した需給により国際市況が上昇し、大幅な増収となった。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加したが汎用アルミナの数量減により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は723億83百万円(前年同四半期連結累計期間比40.8%増)となり、営業利益は395億6百万円(同59.5%増)となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けは半導体業界等の投資減速の影響を受け出荷が減少し、減収となった。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向けともに出荷が減少し減収となった。アルミ缶事業は国内向けは小幅増収となり、ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(ベトナム)は、前連結会計年度に行った生産能力増強効果により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は237億51百万円(前年同四半期連結累計期間比4.4%減)となり、営業利益は2億55百万円(同80.6%減)となった。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商(株)は前年同四半期連結累計期間並みとなり、海外販売子会社が減収となったため売上高は324億31百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は3億4百万円(同55.2%減)となった。なお、当連結会計年度よりSiCエピタキシャルウェハー事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管している。

(3)財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比、現金及び預金、営業債権は減少したものの、棚卸資産、固定資産等は増加し、88億86百万円増加の1兆838億69百万円となった。負債合計は、有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)は増加したが、営業債務等の減少により前連結会計年度末比128億5百万円減少の5,968億38百万円となった。当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比216億91百万円増加の4,870億31百万円となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はない。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47億55百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		149,711,292		140,564		25,139

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,547,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,840,800	1,458,408	同上
単元未満株式	普通株式 312,592		同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292		
総株主の議決権		1,458,408	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式64株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式50株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,400株(議決権の数2,884個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,547,900		3,547,900	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600		9,600	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	400		400	0.00
計		3,557,900		3,557,900	2.38

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,400株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	103,677
受取手形及び売掛金	2, 3 203,730	2, 3 196,092
商品及び製品	65,882	71,998
仕掛品	26,160	33,155
原材料及び貯蔵品	60,758	66,141
その他	2 28,202	2 28,344
貸倒引当金	1,386	1,484
流動資産合計	496,533	497,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,777	80,515
機械装置及び運搬具(純額)	146,764	144,351
土地	234,987	237,474
その他(純額)	17,879	21,435
有形固定資産合計	478,406	483,775
無形固定資産		
その他	14,950	15,715
無形固定資産合計	14,950	15,715
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	73,364
その他	21,540	21,434
貸倒引当金	8,332	8,342
投資その他の資産合計	85,094	86,456
固定資産合計	578,450	585,946
資産合計	1,074,983	1,083,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 139,420	3 133,815
短期借入金	61,747	53,119
1年内返済予定の長期借入金	41,403	37,086
コマーシャル・ペーパー	20,000	29,000
引当金	3,714	7,530
未払法人税等	10,160	15,254
その他	85,630	67,120
流動負債合計	362,074	342,924
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	122,818	135,043
引当金	4,133	4,216
退職給付に係る負債	22,018	14,269
その他	56,599	58,385
固定負債合計	247,569	253,914
負債合計	609,643	596,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,911
利益剰余金	197,717	216,326
自己株式	11,659	11,661
株主資本合計	405,532	424,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,620
繰延ヘッジ損益	836	1,076
土地再評価差額金	33,281	33,273
為替換算調整勘定	7,069	7,079
退職給付に係る調整累計額	8,244	7,770
その他の包括利益累計額合計	40,431	43,279
非支配株主持分	19,377	19,613
純資産合計	465,340	487,031
負債純資産合計	1,074,983	1,083,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	214,694	234,727
売上原価	155,251	162,888
売上総利益	59,443	71,839
販売費及び一般管理費	25,165	26,463
営業利益	34,277	45,376
営業外収益		
受取利息	166	274
受取配当金	347	332
持分法による投資利益	563	-
固定資産賃貸料	341	341
雑収入	960	504
営業外収益合計	2,377	1,452
営業外費用		
支払利息	812	579
持分法による投資損失	-	499
為替差損	2,351	-
環境対策費	64	739
雑支出	761	829
営業外費用合計	3,988	2,646
経常利益	32,667	44,182
特別利益		
投資有価証券売却益	-	291
その他	30	5
特別利益合計	30	297
特別損失		
固定資産除売却損	718	489
その他	179	219
特別損失合計	897	708
税金等調整前四半期純利益	31,799	43,771
法人税等	5,730	9,498
四半期純利益	26,069	34,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,659	33,074

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	26,069	34,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,523	2,152
繰延ヘッジ損益	2,420	238
為替換算調整勘定	7,297	181
退職給付に係る調整額	420	479
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	10,816	3,031
四半期包括利益	15,253	37,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,007	35,930
非支配株主に係る四半期包括利益	1,247	1,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

ショウティック・シンガポールプライベート・リミテッド及び昭和電工カーボン・上海有限公司は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭光エレクトロニクス(株)を、重要性の観点から、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
F 2 ケミカルズ	526百万円	F 2 ケミカルズ	584百万円
その他	1,611	その他	1,145
計	2,137	計	1,729

2 手形債権の流動化

前連結会計年度(2018年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,659百万円減少し、資金化していない部分2,696百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,549百万円減少し、資金化していない部分2,641百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日は、銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	1,317百万円	1,690百万円
支払手形	901	1,116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	10,149百万円	9,228百万円
のれんの償却額		1
負ののれんの償却額	4	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,141	50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:290,900株)に対する配当金15百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月22日を払込期日とした海外募集による自己株式の処分を行った。

この取引等により、前第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,248百万円増加し、自己株式が8,851百万円減少した。前第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は78,911百万円、自己株式は1,652百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	51,487	31,929	28,273	49,517	22,647	30,841	214,694	-	214,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,301	4,089	433	1,896	2,192	2,529	13,440	13,440	-
計	53,788	36,019	28,706	51,413	24,839	33,370	228,134	13,440	214,694
セグメント損益 (営業損益)	3,348	3,624	3,021	24,775	1,315	678	36,762	2,485	34,277

(注) セグメント損益の調整額 2,485百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	60,297	31,854	20,355	70,299	21,873	30,049	234,727	-	234,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,419	4,172	198	2,084	1,878	2,382	13,133	13,133	-
計	62,716	36,026	20,553	72,383	23,751	32,431	247,860	13,133	234,727
セグメント損益 (営業損益)	3,993	2,413	271	39,506	255	304	46,200	824	45,376

(注) セグメント損益の調整額 824百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	172円22銭	226円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,659	33,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,659	33,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,183	145,875

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている(前第1四半期連結累計期間291千株、当第1四半期連結累計期間288千株)。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切 替 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。